

Title	GLOCOLブックレット16 はじめに
Author(s)	思, 沁夫
Citation	GLOCOLブックレット. 2014, 16, p. 3-8
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50028
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

はじめに

思沁夫

大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授

このブックレットは、科学研究費補助金・基盤研究(A)の「フード・セキュリティの人類学的研究 Anthropological Study of Food Security(研究代表者:栗本英世)」の一環として、中国・内モンゴル自治区とモンゴル国(以下、「モンゴル研究班」と称す)で行なった調査、研究の成果の一部をまとめたものである。モンゴル研究班の調査研究は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)を中心に、内モンゴル大学、内モンゴル師範大学、中国農業大学やモンゴル国立大学のモンゴルの食文化及び食の安全問題に高い関心を持つ研究者の協力と支援を得て、実施された。

以下では、「フード・セキュリティの人類学的研究」モンゴル研究班の研究の学術的背景について概説し、研究の全体像と本ブックレットに収録した論文について解説したい。

現代モンゴル研究の背景と課題

20世紀半ば、内モンゴル地域は中国共産党の支配下に置かれ、社会主義制度が導入された。中国共産党による政治統合下で内モンゴルの土地や自然資源は国有化され、「全国の社会主義建設を支援する」という大義名分のもと、内モンゴル・東部地域の大興安嶺は木材の提供基地となり、内モンゴル・中部地域では稀土(レアアース)や石炭の開発が進められた。また、食糧の自給、さらに畜産業と農産物で全国支援を目標に、山東省、河北省や山西省などから漢族住民を移住させ、草原を農地に変え、規模の差はあるものの、内モンゴルのほとんどの地域で農業拡大を進め、1960年代食糧自給を実現したといわれている。

共産党・中国政府の政策下で進められた開発(発展)は、牧畜が内モンゴル経済全体に占める割合を低下させ、放牧環境も縮小や悪化の問題などをもたらしたが、モンゴル人の多くは牧畜、あるいは半牧畜半農業で生活を維持し、牧畜は「民族経済(その地域の民族が元来行ってきた経済・生業)」として少数民族自治政策・法律の保護対象であり続け、内モンゴルの象徴ともなった。

しかし、「改革開放」政策の実施後、中国政府は内モンゴルの「民族経済の発展」から資源・エネルギーの基地化へと方針転換した。これに伴い、国営企業を中心に全国から鉱山開発企業が殺到し、石炭、石油、稀土(レアアース)などの地下資源の採掘ブームが内モンゴル各地で巻き起こった。社会主義時代、特に1980年代以降の農業ブームによる放牧地の農地への転用や放牧地の分譲化と家畜の私有化による非合理的な草原利用の制度化が原因となり、草原の砂漠化が進み、牧畜は深刻な事態に直面し、モンゴル人の若者を中心に草原から町、都市へ移住したが、入れ替わるように鉱山開発、ビジネス、商業を目的に漢民族地域や都市部から人々は地方へ移動した。

また、IT技術の普及や経済活動の活発化によって、遊牧地域の漢化が急速に進んだ。さらに、1989年鄧小平が「先致富(先に豊かになれる)」の可能性と正当性を経済方針として強調したため、開発はしばしば憲法(1982年)、少数民族区域自治法(1984年)などにより保障された権利や様々な少数民族政策で明記された規定や原則は無視され、経済力で物を言う、強権的開発が進められた。この変化は、自治言語であるモンゴル語の正当性・地位を動揺させ、モンゴル人は言語及び文化的理由から競争において非常に不利な状況に置かれた(詳しくは思沁夫、2004年の「“蒙生”の就職について」を参照)。

一方、モンゴルでは長年、ソ連の支配下にあり、モンゴル語はキリル文字化し、伝統文化や宗教などは禁止され、食文化においてはロシア輸入の習慣が広く浸透した。モンゴル国独自の産業構造形成についてであるが、ロシアが重工業、鉱山開発などの一方的開発を押し進め、モンゴルは畜産業関連を中心に成長、自国独自の産業規模を持つまでになった。しかしやはり、社会主義時代においては物質資源に乏しく、鉱山や農業開発においても環境を汚染する形で進められたといえる。1990年、モ

ンゴル国はソ連崩壊とともに民主化し、自由経済が導入され、グローバル化も相まって大量生産・流通・消費型の社会が到来した。

このような状況で、内モンゴル及びモンゴル国では、遊牧生活を支えてきた生業は衰退し、大半のモンゴル人の生活は「自給自足型」から「消費型」へ移行した。多くのモンゴル人が遊牧文化に対する特別な感情を抱いているとはいえ、資源開発などにより放牧地が減少し、定住化、都市化政策により、多くの遊牧民は草原を離れ、都市に暮らすようになった。

このような背景のもと、1990年代から、遊牧地域の保全や自然資源の持続的な利用に関する研究が、モンゴル人、日本人研究者の手によるものを中心に急速に増えた。物質文化が研究の主流を占める1970年代までのモンゴル研究に比べ、現代モンゴル研究(ここでは便益上1980年代以降のモンゴル研究を「現代モンゴル研究」と表現する)は研究手法、関心領域などにおいて多様化している。また、国際連携や分野横断的な研究(文理融合型)も進んでいる。中でも、「自然環境」、「生態環境」は現代モンゴル研究の最大の関心であり、最も影響のある視点、アプローチでもある。生態学的な視点やアプローチは、人類学や社会学に多くみられるだけではなく、歴史学、文学などにも浸透しつつある。この生態学的アプローチは日本のモンゴル研究者、生態学者などにより形作られ、モンゴル・日本間の交流を通じ、モンゴルにおいても重要な研究手法になったと考えられる。

モンゴル研究のこのような変化は、外国の研究者の調査研究が可能になったと同時に、多くのモンゴル人研究者が、留学、外国研究者との協働研究などの形で世界との交流・影響の拡大も関係すると思われる。なかでも、日本のモンゴル研究が与えた影響は大きい。モンゴル研究、特に遊牧研究にとって、日本語文献は最重要な参考文献の一つであり、またモンゴル出身で現代モンゴル研究に取り組む研究者の中には日本留学経験者が非常に多い。さらに、日本留学経験はないものの、日本語文献を利用する(もしくは、できる)研究者も少なからず存在する。多くのモンゴル人研究者は遊牧文化を政治・自治権や生存との関係性の中で論じるようになっていく。

しかし、モンゴル研究は様々な課題にも直面している。資源開発の市場化は遊牧地域を根本的に変質させつつある。遊牧民

は生態移民、貧困者や出稼ぎ労働者などに細分化されつつある。さらに、社会主義制度化で確立された少数民族区域自治制度は事実上機能性を失っている。しかし、この現実に対し、現代モンゴル研究は十分に応えているとは言い難い。特にここで強調したいのは、以下の2点である。一つはモンゴルも世界市場の一部になり、グローバル化が急速に進んでおり、また世界の市場構造の影響も強まる一方である。地域との比較性、また強いられた構造に対する理論的、また包括的研究を進める必要性がある。先に触れたが、分野横断的研究が環境の分野では増加傾向にあるが、法律、歴史分野との理系の学際的研究はほとんど進んでいないのが現状である。

二つ目は多くのモンゴル研究の中で、開発と漢化は著しい変化をもたらしたことに對して多くの研究がみられるが、それらは不十分であると思われる。例えば、少数民族区域自治制度はもとも法律や政治学の中で多くの議論がなされてきたが、人類学や社会学との連携があまり進んでいないため、資源開発、市場化が急速に進む中での制度維持と新たな状況の維持に適應した対応をいかに構築するのかという、理論的及び実証的研究の立証が脆弱である。

現代モンゴル研究とフード・セキュリティ

以上のような学術的背景を踏まえ、モンゴル研究班は、3つのテーマを中心に調査研究を行なった。

第一テーマは、生業の役割の再検討である。現代モンゴル人の生活様式が変化する中で遊牧文化をこれまでとは異なった視点から捉える必要性が生じている。すなわち、遊牧文化－自然との共存関係をモンゴル文化－アイデンティティとして考え、遊牧文化を政治－自治権や生存権との関係性の中で論じる必要がある。モンゴル研究班の研究においても、このような観点から遊牧生活における食・生業の意味と役割を再検討した。

このブックレットでは、文化人類学のアプローチから、遊牧民の食及び保存方法などが自然災害(ゾド)の対応に発揮した役割を上都(元朝の夏の都)の興亡、農業地域との比較から明らかにしたアラ坦宝力格(内モンゴル大学)の論文(第2章)と肉の分配方法や名称体系に隠された「持続性」の意味を読み取ったS. ビヤ

ンバドルジ(モンゴル国立大学)の論文(第3章)を掲載した。また、歴史学の視点から、チンギス・ハーン時代のモンゴル軍の食料の特徴及びモンゴル軍が中央アジア、ヨーロッパに遠征し、過酷な戦いを可能にしたことや、またその特徴から見える遊牧食文化の持続性を論じたJ. バザルスレン、T. エルデネヒシグ(モンゴル国立防衛大学)の論文(第4章)を掲載した。

第二のテーマは現代モンゴルにおける食品安全の問題である。1990年代以降、モンゴル人は習慣病、食の安全や伝統食文化の変容など様々な問題に直面するようになった。また、モンゴル人の60%以上は都市生活者となり、交通手段もウマやラクダではなく、自動車、列車や飛行機になり、ライフスタイルが大きく変化した。乳製品や羊肉など伝統食を好む習慣は保っているが、今モンゴル人が消費している乳製品や肉類の9割以上は市場から入手したものである。生産者も遊牧民ではなく、「伊利」、「蒙牛」などを代表とする大手乳製品企業や工場に変わった。干し肉、チーズなどが「モンゴル伝統食」、「遊牧民の伝統食」として大量に生産され、消費されている。しかし、「モンゴル伝統食(あるいは民族食)」と称する商品のほとんどは工業食品であり、遊牧民の技術や方法で作られたものではない。

中国の食品安全問題は、日本でも指摘されているように大変複雑で深刻な状況にある。例えば、2008年メラミン入りの牛乳、粉ミルクを販売し、多くの消費者が被害にあった。モンゴル人の乳製品の消費量は漢人の5～7倍と言われている。そのため、モンゴル人の乳製品における食品安全の問題が大きく問われている。こうした背景を踏まえて、モンゴル研究班は、乳製品などの加工食品や伝統食品の生産、流通、消費の過程における安全の実態に関する研究を行った。また、都市部のモンゴル人の食に対する意識や習慣の変化も検証した。

このブックレットでは、達古拉(内モンゴル師範大学)は乳製品の生産や流通などにおける食品安全問題を経済学のアプローチから状況を報告し、問題と対策を分析している(第6章)。また、胡格吉楽図(内モンゴル師範大学)は、内モンゴル自治区及び周辺地域で、「伝統食」として販売されている干し肉がいかに生産され、消費されているのか、現地調査と市場分析を通じて、その実態を初めて明らかにした(第5章)。また、岸本紗也加(モンゴル国立大学)は、ウランバートル市を中心に、アンケート調査、

聞き取り調査などを行い、モンゴル人の食や健康に対する考え方や意識などがどのように変化しているのか、どのような問題があるのかを記述し、考察している(第7章)。

第三のテーマは、「生態移民」の問題である。中国では、社会主義政権の成立に伴い、遊牧民の定住化政策を進めてきたが、1990年代まで遊牧民は定住しながら放牧を行っていた。しかし、2000年から内モンゴル政府は「全面禁牧(放牧を全面禁止する)」政策を実施し、遊牧民が代々受け継いできた生業を放棄させると同時に都市の生活を強制した。中国で「生態移民」と呼ばれている現象である。「生態移民」現象は、モンゴル人が直面している危機が言語や文化から生業、生活へと拡大したことを意味する。そのため、「生態移民」は、今、モンゴル人が直面する危機的状況を象徴する社会的現象として理解されるべきである。これまでの生態移民に関する研究は、近年多くなっているが、そのほとんどは政策及び経済状況の分析に集中している。思沁夫(GLOCOL)と宝花(内モンゴル大学)は、生態移民が直面している深刻な状況を、生業・食の視点から記述し、さらに強いられた構造の問題として考察している(第1章)。

本ブックレットの出版を機に、モンゴル研究(ここでは、主に日本、モンゴル国、内モンゴルの研究をさす)における活発な議論展開の重要な一つの機会となることに貢献し、多くの研究者や実践者と意見交換し、また、本科研が取り上げた問題に対する指摘や研究を発展させるための意見、視点が得られることを期待する。